

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 2月 4日
【届出者の氏名又は名称】	株式会社日立製作所
【届出者の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目 6番 6号
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 6番 6号
【電話番号】	03-3258-1111
【事務連絡者氏名】	法務本部 部長代理 海保 太郎
【代理人の氏名又は名称】	該当事項なし
【代理人の住所又は所在地】	該当事項なし
【最寄りの連絡場所】	該当事項なし
【電話番号】	該当事項なし
【事務連絡者氏名】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社日立製作所 (東京都千代田区丸の内一丁目 6番 6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8番16号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当会社」とは、株式会社日立製作所をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社日立国際電気をいいます。

(注3) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、別段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

1 【公開買付届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年1月26日付で提出した公開買付届出書（平成21年1月30日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書により訂正されたものをいいます。）の記載事項の一部に訂正及び追加すべき事項がありましたので、金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。）第27条の8第2項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第1 公開買付要項

6 株券等の取得に関する許可等

(2) 根拠法令

(3) 許可等の日付及び番号

第2 公開買付者の状況

1 会社の場合

(1) 会社の概要

役員の職歴及び所有株式の数

第5 対象者の状況

3 株主の状況

(2) 大株主及び役員の所有株式の数

役員

3 【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第1 【公開買付要項】

6 【株券等の取得に関する許可等】

(2) 【根拠法令】

(訂正前)

米国1976年ハート・スコット・ロディノ反トラスト改善法

(略)

ドイツ競争制限禁止法

公開買付者は、原則として、ドイツの競争制限禁止法（その後の改正を含みます。）に基づき、連邦カルテル庁に対し、本件株式取得の前に届出をする必要があります。当該届出が受理された日から一定の待機期間（原則1ヵ月間ですが延長される場合もあります。）中に連邦カルテル庁が本件株式取得の禁止等の措置をとらなければ、競争制限禁止法との関係では、公開買付者は同待機期間経過後に本件株式取得を行うことができます。なお、当該届出は、本書の提出日前に提出されています。

公開買付期間満了の前日までに、上記の待機期間が終了しない場合又はドイツ競争制限禁止法に基づく本件株式取得の禁止等の措置がとられた場合には、後記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(2)公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の令第14条第1項第4号に定める事情が生じた場合として、本公開買付けの撤回を行うことがあります。

(訂正後)

米国1976年ハート・スコット・ロディノ反トラスト改善法

(略)

ドイツ競争制限禁止法

公開買付者は、原則として、ドイツの競争制限禁止法（その後の改正を含みます。）に基づき、連邦カルテル庁に対し、本件株式取得の前に届出をする必要があります。当該届出が受理された日から一定の待機期間（原則1ヵ月間ですが延長される場合もあります。）中に連邦カルテル庁が本件株式取得の禁止等の措置をとらなければ、競争制限禁止法との関係では、公開買付者は同待機期間経過後に本件株式取得を行うことができます。なお、当該届出は、本書の提出日前に提出されており、連邦カルテル庁より、平成21年1月30日（現地時間）付で、本件株式取得について、承認を取得いたしました。

(3) 【許可等の日付及び番号】

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

国名	許可等をした機関の名称	許可等の日付	許可等の番号
ドイツ	連邦カルテル庁	平成21年1月30日	B5-14/09

(注) 許可等の日付は、現地時間により記載しています。

第2 【公開買付者の状況】

1 【会社の場合】

(1) 【会社の概要】

【役員の職歴及び所有株式の数】

(訂正前)

イ 取締役

(略)

ロ 執行役

(略)

(訂正後)

イ 取締役

(略)

ロ 執行役

(略)

公開買付者は、平成21年2月3日開催の取締役会において、次のとおり、執行役の異動について決議した。

(i) 新任執行役（就任予定年月日 平成21年4月1日）

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役副社長	基盤技術製品事業、営業、グループ国際輸出管理、新事業担当	中西 宏明	昭和21年 3月14日	昭和45年4月 平成15年4月 6月 16年4月 18年4月 20年4月 当会社入社 国際事業部門長 執行役常務 執行役専務 執行役副社長 Hitachi Global Storage Technologies, Inc. 会長兼CEO	34
執行役常務	情報事業（プラットフォーム事業）担当	北野 昌宏	昭和30年 11月23日	昭和55年4月 平成19年4月 当会社入社 情報・通信グループCSO兼経営戦略室長	12
執行役常務	情報事業（システムソリューション事業）担当	佐久間 嘉一郎	昭和29年 1月29日	昭和54年4月 平成20年4月 当会社入社 Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation 社長	20
執行役常務	情報事業（サービス・グローバル事業）担当	岩田 眞二郎	昭和23年 6月6日	昭和47年4月 平成18年8月 当会社入社 Hitachi Global Storage Technologies, Inc. CMO	19
執行役常務	コンシューマ事業担当	渡邊 修徳	昭和23年 3月4日	昭和45年4月 平成20年4月 当会社入社 コンシューマ事業グループ副グループ長兼マーケティング事業部長	7
執行役常務	研究開発、環境戦略担当	小豆畑 茂	昭和24年 11月21日	昭和50年4月 平成20年1月 当会社入社 地球環境戦略室長	29
執行役常務	グループ国際(中国)担当	大野 信行	昭和24年 2月24日	昭和46年4月 平成19年4月 当会社入社 情報・通信グループCMO兼マーケティング統括本部副統括本部長	31
執行役常務	情報システム担当	大野 治	昭和23年 8月6日	昭和44年4月 平成17年10月 当会社入社 情報システム事業部長	16

(注) 1. 「職名」欄には、取締役会の決議により定められた執行役の職務の分掌（担当業務）を記載している。
2. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示している。

(ii)退任執行役（退任予定年月日 平成21年3月31日）

氏名	生年月日	異動前の役職名	異動後の役職名	所有株式数 (千株)
川上 潤三	昭和19年7月29日	代表執行役 執行役副社長 (基盤技術製品事業、研究開発、新事業担当)	顧問	35
篠本 学	昭和23年3月30日	代表執行役 執行役副社長 (情報基盤事業(情報事業)、情報システム担当)	-	43
林 雅博	昭和21年4月11日	代表執行役 執行役副社長 (営業、グループ国際、輸出管理担当)	顧問	39
石垣 忠彦	昭和21年1月14日	執行役専務 (グループ国際(米州)担当)	-	42
山口 光雄	昭和23年5月27日	執行役常務 (情報事業(サービス・グローバル事業)担当)	-	24
立花 和弘	昭和21年11月6日	執行役常務 (コンシューマ事業(マーケティング)担当)	-	30

(注) 1. 「異動前の役職名」欄の()内には、取締役会の決議により定められた執行役の職務の分掌(担当業務)を記載している。

2. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示している。

(iii)役職の異動（異動予定年月日 平成21年4月1日）

異動前の役名及び職名		異動後の役名及び職名		氏名
役名	職名	役名	職名	
代表執行役 執行役副社長	社会基盤事業(電力、電機事業)、品質保証、生産技術担当	代表執行役 執行役副社長	社会基盤事業(電力、電機事業)、環境戦略、品質保証、生産技術担当	森 和廣
執行役専務	情報事業(サービス・グローバル、プラットフォーム事業)担当	代表執行役 執行役副社長	情報基盤事業(情報事業)、研究開発、情報システム担当	高橋 直也
執行役常務	情報事業(システムソリューション事業)担当	執行役専務	情報事業担当	中島 純三
執行役専務	品質保証、生産技術、電力技術担当	執行役専務	環境戦略、品質保証、生産技術、電力技術担当	齋藤 莊藏
執行役常務	電力事業(茨城地区、経営改革)担当	執行役常務	電力事業担当	田中 幸二
執行役常務	電力事業担当	執行役常務	電力事業(原子力事業推進)担当	丸 彰
執行役常務	グループ国際(中国)担当	執行役常務	営業、グループ国際、輸出管理担当	長野 暁史
執行役常務	グループ国際担当	執行役常務	グループ国際(米州)担当	久田 眞佐男

(注)「職名」欄には、取締役会の決議により定められた執行役の職務の分掌(担当業務)を記載している。

第5 【対象者の状況】

3 【株主の状況】

(2) 【大株主及び役員の所有株式の数】

【役員】

(訂正前)

イ 取締役

(略)

ロ 執行役

(略)

(訂正後)

イ 取締役

(略)

ロ 執行役

(略)

対象者が平成21年2月3日に提出した臨時報告書によると、次のとおり、対象者は、平成21年1月29日開催の取締役会において、代表執行役の異動を決議いたしました。

1. 代表者の異動

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	所有株式数 (株)
長谷川 邦夫 (昭和16年12月6日)	取締役	代表執行役執行役社長 兼取締役	17,000
篠本 学 (昭和23年3月30日)	代表執行役 執行役社長	—	—

2. 異動の年月日

平成21年4月1日

3. 新たに代表執行役となる者(篠本 学)についての主要略歴

昭和46年7月 株式会社日立製作所入社

平成13年4月 同社システムソリューショングループ情報制御システム事業部長

平成14年2月 同社システムソリューショングループCOO兼情報制御システム事業部長

同 年10月 同社情報・通信グループCOO

平成15年4月 同社情報・通信グループプラットフォーム・ネットワーク部門CEO

同 年6月 同社執行役常務 情報・通信グループプラットフォーム・ネットワーク部門CEO

平成17年4月 同社執行役常務 情報・通信グループ副グループ長

平成18年3月 同社執行役常務 情報・通信グループ長&CEO

同 年4月 同社執行役専務 情報・通信グループ長&CEO

平成19年4月 同社代表執行役 執行役副社長 情報・通信グループ長&CEO

平成20年4月 同社代表執行役 執行役副社長 情報・通信グループ長&CEO

兼日立グループCIO兼日立グループCISO(現任)